

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 9 月 5 日現在

機関番号：14403

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K04684

研究課題名(和文) 児童・生徒の社会形成力を育成する学習材の開発・実践・検証による実証的研究

研究課題名(英文) Empirical Research by Developing, Practicing, and Verifying Learning Materials to Encourage Civic Engagement of Students

研究代表者

峯 明秀 (MINE, Akihide)

大阪教育大学・教育学部・教授

研究者番号：10379323

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、「児童・生徒の社会形成力を育成する学習材の開発・実践・検証による実証的研究」を目的とした。小学校・中学校における価値判断・意思決定を中心に据えた学習材の開発、学習過程を示した。研究の手がかりとして、IEA市民性教育の調査問題を改変したプレ・ポストアンケートを使用し、教室で自由に討議できる雰囲気的重要性を指摘した。現実の、実際の社会問題を扱う本物の学習が展開される必要があることを示した。社会形成力の育成を図る社会科のデザインの具体を示したことは、学校現場の多くの教師に直接資すると思われる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、現実の公共空間の中での実際的な問題や事象についての実質的な学びを、子どもたちに保障するような学習が展開される必要があることを示した。

研究分担者・協力者との共著により刊行した『子どもと社会をつなげる見方・考え方を鍛える社会科授業デザイン』は、小・中学校現場で児童生徒の指導にあたる社会科教員に価値判断・意思決定を中心に据えた学習材の開発視点や主権者教育、シチズンシップ育成についての考え方や実践について、示唆を与えると考えられる。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was "empirical research by developing, practicing, and verifying learning materials that encourage civic engagement of students." Specifically, we have developed a learning material that organizes value judgment and decision-making in the learning process in elementary and junior high schools.

In this study, we showed that: Use of pre- and post-questionnaire as a research tool, which is a modification of The International Civic and Citizenship Education Study (ICCS) student questionnaire.

It is important to create a democratic atmosphere in which learners can freely discuss in the classroom. Also, it is important to provide learners with authentic learning about real world, practical problems. The design of this learning has a direct impact on many social studies teachers.

研究分野：教科教育学

キーワード：社会形成 価値判断 意思決定 学習材 社会科

### 1 . 研究開始当初の背景

従来 , 社会科では社会認識形成と公民的 ( 市民的 ) 資質育成の両面から目的が論じられ , どちらかに重点をおくかによって , 社会科が担う範囲や立場を限定してきた。しかし , 社会の急激な変化に伴い伝統的なカリキュラム・内容編成の考え方を超えて , 未来に生きる学習者が自立した責任ある市民として社会を形成し得ることを保障する学習を真に実現する必要がある。そこで , 事前準備として , 学習者の市民参加スキルを促す教育を先進的に行っているアメリカ合衆国・オレゴン州ポートランドにおける調査研究を手がかりとした。地域社会に学校全体で貢献する Dream School や社会参加活動に積極的に関与する学習やワークショップ , ボランティア活動を取り入れている公立小・中学校を訪問した。授業参観を行い , カリキュラムや実施方法についてボランティアスタッフ , ポートランド州立大学の関係者及び実践者にインタビューを行った。特に , 裁判学習や選挙に直接かかわるリテラシーや社会参加スキルを培う学習は参考となった。このことは , わが国において , 価値判断・意思決定を扱う授業の必要性が指摘されてきたものの , 実際にはカリキュラム開発も実践も立ち遅れていた問題解決の糸口となる。

### 2 . 研究の目的

本研究は , 児童・生徒の社会形成力を育成する学習材の開発・実践・検証による実証的研究を目的とする。従来 , 社会科では社会認識形成と公民的 ( 市民的 ) 資質育成から目的が論じられ , 教科が担う範囲や立場を限定してきた。先行き不透明な社会の中で , 未来に生きる学習者が自立した責任ある市民として社会を形成し得ることを保障する学習を真に実現する必要がある。そこで , 小学校・中学校における価値判断・意思決定を中心に据えた学習材を開発し , 学習過程を組織・実践し , 確かな社会認識形成と教室を超えた社会形成力の育成を同時に図る。評価として , I E A 市民性教育の 5 観点 ( 市民性に関する知識と情報解釈の技能 , 民主主義・市民権・政府に関する生徒の概念 , 国家・政府・移民・女性の政治的権利に対する生徒の態度 , 市民的関心と政治的活動 , 市民的参加に対する機会についての生徒の見解 ) を改変し利用する。

また特に教科教育学研究の性格として , 学校現場の実践者に直接資する啓蒙書の刊行により研究成果を広く社会に還元する。

### 3 . 研究の方法

児童・生徒の社会形成力を育成する学習材の開発・実践・検証による実証的研究を図る。とくに , 学習材の問題点や授業展開を省察し , P D C A を継続的に行う。そのため , 教員間の協働を軸とした研究会での発表を適宜進め , 授業改善のマネジメントサイクルを確立する。児童・生徒の社会形成に必要な知識・技能 , そして価値判断や意思決定力が育つという仮説のもとに , 授業者がどのような社会事象を選択し , 価値判断や意思決定場面をどのように設定し , どのような資質・能力 , 主体的な態度を育成するのかを明示する。次に , それはどのような評価指標によって見とれるのかを抽出する。研究協力者および研究協力校では , 学習者の実態に応じて , 学習材を開発し実施する。

実践経過を学習者の成果物 , 具体的な事実をもとに評価分析を共有する。学習者にどのような知識・技能や資質能力が身に付けられたか , 話し合い , 参加者自身の振り返りを促進する。

授業公開により , 本研究の進捗状況の確認と課題を検証する。社会形成に結びついた要素がどこにあるのか明示した上で , 検討会を行う。適宜 , 合同会議を開催する。

学習者の実態把握と分析・指導技術・教材解釈・学習材の開発・授業展開の工夫・学び方の指導・情報の収集と活用など , また , 学習規律の確立 , 学習する雰囲気醸成によって , 授業者

や学習者にどのような変化が現れたのかを共有する。学習者の知識・技能及び社会形成のための資質・能力がどのように変わったのか、質問紙調査による分析を行う。年間を通して、授業の実態把握・計画・実施状況を見直し、次年度の実践計画を立てる。

#### 4. 研究成果

社会科学習は学習者の社会に積極的に関与する資質・能力をどのように高めるべきか、それをどのように評価するのかについて進めてきた本研究の成果を以下に示す。

##### (1) 学習者に必要とされる市民的資質

公民的資質に関係付けられる市民リテラシー、経済的リテラシー、社会的リテラシーは、政治学や経済学、社会学の研究をする学問リテラシーと区別される。米国のアラバマ州の法教育に注目し、“Play by the Rules”を分析した磯山論文を取り上げた。磯山は法についての知識や概念の習得より子どもが法を使うための表現の技能の習得と態度の形成を重視していることを示した。また、Center for Civic Educationが作成する“Project Citizen”を分析した拙稿を取り上げた。筆者は現状の公共政策を監視し、新たな政策を学習者が提案することや市民として備えるべき政治的教養を単なる知識としてだけでなく、政治的技能の使用を通して直接、獲得させている点を示した。これは最新の学説や理論を学ぶことが直接の目的でなく、社会と法、政治との関わりが、自分にとってどのような意味をもつのかを政治的技能の使用を通して直接、獲得させていることを抽出することになる。公民的資質の育成を目指す社会科において、法教育では高度で専門的な法学の知識や概念の習得が目標にされるのではなく、市民としての見方や考え方、態度を育成する市民リテラシーの育成を目指したカリキュラムや学習方法によって展開され得る。実生活での市民リテラシーの活用場面と組み合わせた見方・考え方その段階的、系統的育成の方法を明らかにすることが必要となる<sup>1)</sup>。

では、その実現状況をどのように見取ればよいのであろうか。エビデンスを「社会科教育学研究方法論の国際的検討」プロジェクトで使用したIEA(国際教育到達度評価学会)のアンケート調査指標を拠り所として、市民的知識、情報解釈の技能、民主主義に対する生徒の概念、政治関連組織に対する信頼度、政治的関心・活動、教室・学校での市民的参加の機会に対する生徒の見解の項目から各校種・学年段階の調査用紙を作成した<sup>2)</sup>。授業実践を通して、どのように児童の様子が変化するのか、プレテスト・ポストテストを用いることを確認した。

##### (2) 学習過程に価値判断・意思決定・社会参加をどのように位置づけるか

主権者はどのように育成されるのか、必要十分条件となる知識と技能との関係について、米国研究者：Gayle Thieman (PSU)、研究分担者：唐木清志(筑波大学)、国内研究者：桑原敏典(岡山大学)を招いて、国際フォーラム「How are Value Judgement, Decision Making and Civic Engagement connected?」(2017.7.4 場所：大阪教育大学天王寺キャンパス)を開催した。登壇者及びフロアとの討論を交えて、「1.社会科の授業において、何をすれば社会参加(参画)と言えるか、2.社会科の授業を通してどのような資質・能力が備われれば、社会参加(参画)の意識が高まるのか、3.どのような主題や問題を取り上げ、どのように展開すればよいのか」について議論を深めた。図1は、米国社会科で教えられているテーマを示している。ポートランド州でも同様の傾向にあるが、米国社会科では時事問題を扱う割合が高く、特に小学校段階は顕著である。図2は、Gayle氏が講演の中で、教師が市民参加のためにどのような準備をすべきかについて示したものである。例えば、Shira Epstein『市民的リテラシー教育プロジェクト - 社会問題に対する生徒の関与 -』テキストでは、問題の明確化 問題探究 行動を辿ることが示され、実際、中等段階では、第4学年と第5学年の生徒が多民族の友情を生み出し、人種差別を研究する放課

後プログラムにおいて、学校の不平等と分離と関連した課題のビデオを作成したり、第7学年の言語・社会科の統合授業で、地元の公園に対する予算削減を調査し、抗議し、公園の予算を回復させるよう地方公務員に手紙を出したりした例があったことが報告された。また、第8学年では、注目度の高い社会問題(ファーストフード、標準化された休暇、AIDSの流行)に関する様々なテキストを作成し、学校全体でそれらを共有、第9学年の生徒と2名の教師、非営利団体が研究をして、安全な性交渉と健康に関する情報交換会を開催した例などが紹介された。理論と実践をどのように結びつけばよいか、社会参加にかかわる学習環境・条件等について、参加者の知見を広めたと言えよう。

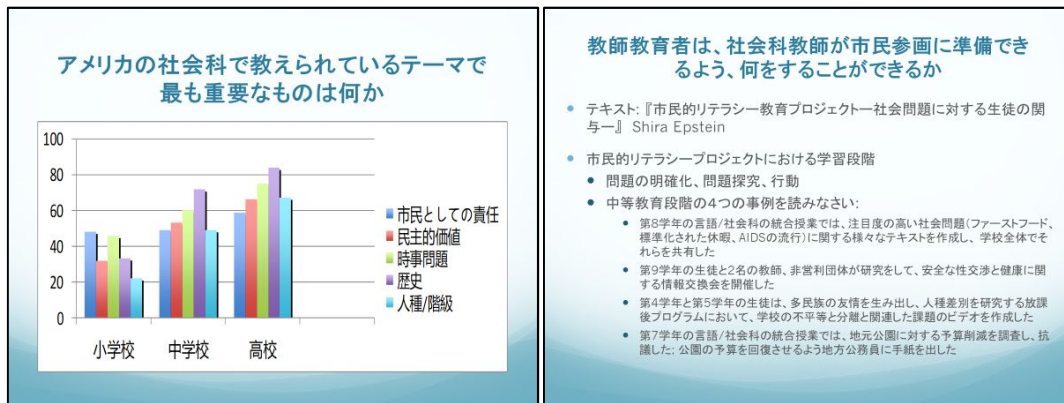


図1 Themes taught in US

図2 Educators do to prepare

Gayle Thieman, Ed.D.: Preparing Students for Civic Engagement: National, State and Local Perspectives. ( 2017.7.4 Conference PPT : 大阪教育大学天王寺キャンパス )

(3)カリキュラム・授業を構成する本物の教師

誰が主体となってカリキュラム(学校現場では、年間指導計画)を編成するのか、社会系教科目の目標をどのように体系化するか、何を学習対象・内容として選択し、学校の教育課程にどのように位置付けるのか、カリキュラムに学び方をどのように組み込んでいくのか、誰が責任を持って指導するのか、カリキュラムをどのように評価し、改善していくのか、などについて協議し、次のような取り組みが必要なものを見出した。

- 校内研修は目的と進行表、役割分担を示し、時間内で話し合ったことや課題を可視化する。
- 校時表を見直し、話し合いの時間を生み出す、ネットワークを活用して情報を共有する。
- 授業を公開する、成果を発表する、証拠(エビデンス)を示す、外部評価を取り入れる。
- 学習者自身の追究に応じて柔軟に学習の流れが変えられる実施カリキュラムになっているか。

(4)情報機器の活用可能性

ICTが単に授業や学習に活用されるツールではなく、授業改善や教師の成長を促すために活用され、実践をデザインする過程や学習者や授業者自身の振り返りが研究対象となる。ICTを媒介とする実践者・研究者・企業の協働のコミュニティが急速に拡大されてきていることに注目し、教育工学的アプローチや学習科学としてのリサーチ・クエスチョンをもった様々な研究のアプローチは、本研究の中で学習者の自由な考えを交換するツールとして、模索される必要がある<sup>2)</sup>。図5は、研究授業に参観した教師が時系列で、場面写真入りの記録をとり検討会で提示するメモである。授業検討会では可視化・共有化を図り、話し合いを活性化する。

(5)現実に即した実際的な提案の意味

研究成果物として、研究分担者・協力者との共著により『子どもと社会をつなげる見方・考え方を鍛える社会科授業デザイン』明治図書より刊行した<sup>3)</sup>。「見方・考え方」を鍛える社会科授

様式 C - 19 , F - 19 - 1 , Z - 19 ( 共通 )

業づくりとは、教材づくりから、「主体的・対話的で深い学び」を実現する学びの過程、子どもの育ちをとらえる評価の工夫を授業モデルで解説し、「社会にどうかかわるか」を示した。小・中学校現場で児童生徒の指導にあたる社会科教員に主権者教育、シチズンシップ育成についての考え方や実践のあり方について、広く示唆を与えよう。

表 「見方・考え方」を鍛える社会科授業デザインの事例（一部）

小学校編
1 お店の人とかわりながら販売について価値判断・意思決定をする活動を通して実社会とつながる社会科授業づくり 小学校第3学年「はたらく人とわたしたちの暮らし」
2 教科横断的な学習から自分たちのできることを選択・判断し、未来を考える社会科授業づくり 小学校第4学年「タイムスリップ 大和川をめぐる過去から未来への命のバトン」
3 現在の課題から未来の社会を考える社会科授業づくり 小学校第5学年「2030年、未来の持続可能な社会を考える産業学習」
4 世の中に興味がある学級の雰囲気の中で市民性の育成を志向する社会科授業づくり 小学校第5学年「『わたしたちの国土』を中心として」
5 子どもが主体的に取り組む小学校社会科の授業づくり 小学校第5学年「わたしたちの食生活と食料生産 米作りのさかんな地域」
中学校編
1 オーストラリアが多文化社会の実現を選んだ背景をラテンアメリカの文化との比較で理解する地理的分野の授業づくり 中学校第1学年 地理的分野「世界の諸地域 オセアニア州」
2 単元をつらぬく問いを立て、探究する地理的分野の授業づくり 中学校第1学年 地理的分野「世界の諸地域 アフリカ州」
3 貨幣経済の発達を、自分たちの生活と関連づけて理解する歴史的分野の授業づくり 中学校第1学年 歴史的分野「中世の経済と生活」
4 問いの積み重ねと、単元を貫く課題の設定による、社会とのかかわりを意識した歴史的分野の授業づくり 中学校第1学年 歴史的分野「武家政権の成立と発展」

< 引用文献 >

- 1) 峯明秀「社会科教育における市民リテラシー再考 - 実生活での活用場面と組み合わせた社会参加技能の直接的指導 - 」Journal of Social Studies Lesson Study, 2017
- 2) 国際教育到達度評価学会のCitizenship Education Study(1994-2002)のテスト問題
- 3) 峯明秀「BYOD 社会に対応する ICT 機器の効果的な授業利用 - 大阪教育大学附属平野小学校の取り組み - 」全学社・社会系教科教育学会合同研究大会発表資料、兵庫教育大学、2016.10.9)
- 4) 峯明秀・唐木清志『子どもと社会をつなげる！「見方・考え方」を鍛える社会科授業デザイン』明治図書出版、2020

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 峯明秀	4. 巻 38
2. 論文標題 文部科学省研究開発指定で特色をつくるカリキュラム・マネジメントの取組 - 大阪教育大学附属平野小学校の場合 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本教育大学協会研究年報	6. 最初と最後の頁 105-116
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 峯明秀	4. 巻 38
2. 論文標題 文部科学省研究開発指定で特色をつくるカリキュラム・マネジメントの取組	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本教育大学協会研究年報	6. 最初と最後の頁 105-116
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 峯明秀・山田周二・松本啓二郎他	4. 巻 18
2. 論文標題 小学校社会科において、自然災害をどのように扱うか	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 教科教育学論集	6. 最初と最後の頁 35-44
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 峯明秀	4. 巻 5巻2号
2. 論文標題 社会科教育における市民リテラシー再考 - 実生活での活用場面と組み合わせた社会参加技能の直接的指導 -	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Journal of Social Studies Lesson Study	6. 最初と最後の頁 135-149
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 Nam Ho yoap・峯明秀
2. 発表標題 社会形成を目指す授業はどのように開発・実践されているのか - 韓国の小学校の場合：A教師の実践事例 -
3. 学会等名 社会系教科教育学会第30回研究発表大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 峯明秀
2. 発表標題 社会科教育における市民リテラシー再考 - 実生活での活用場面と組み合わせた社会参加技能の直接的指導 -
3. 学会等名 日本公民教育学会宮崎大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 ナムホヨブ・峯明秀
2. 発表標題 社会形成を目指す授業は、どのように開発・実践されているのか - - 韓国の小学校の場合：A教師の実践事例 -
3. 学会等名 社会系教科教育学会第30回研究発表大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 峯明秀
2. 発表標題 教師集団によるスクール・ベースト・カリキュラム・マネジメント 大阪教育大学附属平野小学校・新教科「未来そうぞう」の研究開発の場合
3. 学会等名 日本カリキュラム学会第28回（岡山大学）大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 峯明秀
2. 発表標題 社会科学習におけるICT活用の可能性
3. 学会等名 全国社会科教育学会 第65回大会(広島大学)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 峯明秀
2. 発表標題 教員自らが行うカリキュラム・マネジメントの実際 大阪教育大学附属 平野小学校を例として -
3. 学会等名 社会系教科教育学会第29回研究発表大会(京都大会) 課題研究(京都教育大学)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 峯明秀
2. 発表標題 BYOD社会に対応するICT機器の効果的な授業利用 - 大阪教育大学附属平野小学校の取り組み -
3. 学会等名 2016年度全国社会科教育学会第65回全国研究大会・社会系教科教育学会第28回研究発表大会合同研究大会
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 峯明秀	4. 発行年 2017年
2. 出版社 学芸みらい社	5. 総ページ数 192
3. 書名 対話的深い学びを測る新授業の評価 新中学社会の定期テスト	



1. 著者名 峯明秀	4. 発行年 2016年
2. 出版社 学芸みらい社	5. 総ページ数 192
3. 書名 中学社会科 “アクティブ・ラーニング発問”174 (わくわくドキドキ地理・歴史・公民の難単元攻略ポイント)	

1. 著者名 伊藤敏雄・峯明秀	4. 発行年 2016年
2. 出版社 あいり出版	5. 総ページ数 200
3. 書名 社会科授業の理論と実践	

1. 著者名 峯明秀・唐木清志	4. 発行年 2020年
2. 出版社 明治図書出版株式会社	5. 総ページ数 192
3. 書名 子どもと社会をつなげる見方・考え方を鍛える社会科授業デザイン	

1. 著者名 西村公孝・梅津正美・伊藤直之・井上奈穂・峯明秀・	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 272
3. 書名 社会科の未来	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

